

行政コスト計算書

行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたかについて、バランスシート上で示す資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産の形成につながらない行政活動をコストという側面から把握するものです。

1 行政コスト計算書の作成方法

この行政コスト計算書は、総務省研究会が平成13年3月に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準に従って作成しています。

基準の主な事項については、次のとおりです。

(1) 対象会計範囲

普通会計を対象に、次の6会計をまとめたものです。

一般会計、電気事業経営記念基金会計、土地地区画整理清算金会計、公共用地取得事業会計、母子・寡婦福祉資金貸付金会計、公債管理事業会計

(2) 対象年度

平成17年度を対象としています。

(3) 計上コストの範囲

当該年度に住民に提供した行政サービスに要したすべての費用（現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上しています。

(4) 行政コストの分類

行政の分野ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスとしています。

目的別経費とは、経費をその行政目的によって民生費、農林水産業費、土木費、教育費等に分類し、性質別経費とは、経費を次のとおり4つの分類としています。

人にかかるコスト・・・人件費、退職給与引当金繰入等

物にかかるコスト・・・物件費、維持補修費、減価償却費

移転支出的なコスト・・・扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等

その他のコスト・・・災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費（利子のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

(5) 決算統計データの利用

行政コスト計算書の作成に使用するデータは、バランスシートと同様、データの妥当性、統一性、データ収集の簡易性等の観点から基本的に決算統計データを利用しています。

(6) 現金主義の調整

コスト及び収入項目を発生主義に基づいて計上するため、現金主義で経理されている普通会計のデータを発生主義の見地から発生した年度に正しく割り当てられるよう調整を行っています。

(7) 収入項目

使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄附金」等の現年度調定額を計上しています。

国庫（県）支出金

資産形成に資する国庫（県）支出金以外の支出金を計上しています。

(8) 一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「軽油引取税交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」等の現年度調定額を計上しています。

2 行政コスト計算書による財政状況

(1) 平成17年度の行政コストの総額は、2,007億円になり、これらの活動に対し総額2,043億円の収入があり、収入の内訳としては使用料・手数料等が150億円、国庫（県）支出金が266億円、一般財源（税等）が1,627億円となっています。

(2) 性質別に見てみると、人件費等の「人にかかるコスト」が487億円（24.3%）、物件費等の「物にかかるコスト」が640億円（31.9%）、扶助費等の「移転支的コスト」が798億円（39.7%）、公債費等の「その他のコスト」が82億円（4.1%）となっています。

(3) 目的別に見ると、民生費が588億7千万円（29.3%）と最も多く、土木費455億円（22.7%）、教育費264億8千万円（13.2%）となっています。

(4) 性質別と目的別の両方から見ると、民生費は、扶助費等の「移転支的コスト」を中心に「人にかかるコスト」も多く、給付サービスや人的サービスが主であることがわかります。

土木費は、過去に建設した道路・街路等の減価償却費等の「物にかかるコスト」が多いことがわかります。

教育費は、物件費等の「物にかかるコスト」及び「人にかかるコスト」が多く、学校施設、スポーツ施設、社会教育施設等に係る維持管理経費及び人的サービスが主であることがわかります。

(5) 行政コストと収入の関係で見ると、それぞれの収入が行政コストに占める割合は、使用料・手数料等及び国庫（県）支出金が、20.7%、一般財源が81.1%となっています。

3 市民一人あたりの行政コスト計算書

資産形成以外の人的サービスや給付サービスなどの行政活動に要したコストは、市民一人あたり28万1千円になっています。その主なものは、福祉関連経費の民生費に8万3千円、道路・街路関連経費の土木費に6万4千円、小中学校等の教育費に3万7千円となっています。

これに対して収入は、市民一人あたり28万6千円となっており、このうち市税等の一般財源が22万8千円となっています。

4 行政コスト計算書による財政分析

(1) 収入項目対行政コスト比率

目的別行政コストに対する各収入項目の比率をみることにより、その分野の行政コストが受益者からの使用料、手数料等や資産から生み出される収益でどれだけ賄われているか、外部からの補助金等でどれだけ賄われているか、また税等の一般財源がどれだけその分野に投入されているか把握することができます。

民生費は588億7千万円の行政コストがかかっていますが、そのうち手数料等で37億8千万円、国庫(県)支出金で175億6千万円を賄っているので、一般財源の負担額は375億3千万円、負担率で63.8%となっています。民生費は扶助費等の補助事業が多いため国庫(県)支出金の割合が他に比べ高いことがわかります。

また、教育費は264億8千万円の行政コストのうち手数料等で10億8千万円、国庫(県)支出金で1億7千万円を賄っており、一般財源の負担額は252億3千万円、負担率で95.3%となっています。教育費は国庫補助の対象とならない人件費及び物件費の割合が大きくその大部分が一般財源で賄われていることがわかります。

(単位 百万円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人にかかるコスト	901	8,025	9,075	6,156	86
物にかかるコスト	77	7,564	3,393	10,783	475
移転支出的なコスト	110	1,492	46,405	6,698	182
その他のコスト	0	0	0	0	0
行政コスト計 (A)	1,089	17,081	58,874	23,637	743
使用料・手数料等 (B)	18	4,783	3,779	1,327	149
(B) / (A)	1.6%	28.0%	6.4%	5.6%	20.0%
国庫(県)支出金 (C)	1	1,748	17,558	979	18
(C) / (A)	0.1%	10.2%	29.8%	4.1%	2.4%
差引一般財源負担額 (A - B - C)	1,071	10,549	37,537	21,330	577
(A - B - C) / (A)	98.3%	61.8%	63.8%	90.2%	77.6%

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他の項目	総額
767	773	4,897	7,126	10,868	0	48,675
3,801	1,719	20,690	1,683	13,802	36	64,024
972	1,505	19,916	699	1,814	0	79,794
0	0	0	0	0	8,203	8,203
5,539	3,998	45,503	9,508	26,484	8,239	200,696
457	313	2,370	139	1,080	611	15,026
8.2%	7.8%	5.2%	1.5%	4.1%	7.4%	7.5%
155	14	5,775	63	172	108	26,591
2.8%	0.3%	12.7%	0.7%	0.6%	1.3%	13.2%
4,927	3,671	37,358	9,306	25,232	7,520	159,078
89.0%	91.8%	82.1%	97.9%	95.3%	91.3%	79.3%

(表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと計が一致しないことがあります。)

本表は、行政コストの歳出項目に対する財源の割合を表したもののため、行政コスト計算書の収入項目の一般財源総額の比率とは合致しておりません。

5 行政コスト計算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費
1 人にかか るコスト	(1) 人件費	46,347,365	23.1%	890,564	7,655,345	8,643,086	5,851,423
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,327,465	1.2%	10,865	369,409	432,237	304,691
	小計	48,674,830	24.3%	901,429	8,024,754	9,075,323	6,156,114
2 物にかか るコスト	(1) 物件費	27,913,148	13.9%	77,414	5,947,356	2,243,375	6,989,011
	(2) 維持補修費	3,160,170	1.6%	0	171,645	44,030	137,153
	(3) 減価償却費	32,938,942	16.4%	0	1,445,077	1,104,865	3,645,833
	(4) その他(貸付金調整分)	12,079	0.0%	0	0	1,069	11,010
	小計	64,024,339	31.9%	77,414	7,564,078	3,393,339	10,783,007
3 移転支 出的な コスト	(1) 扶助費	30,143,582	15.0%	0	0	28,010,991	1,965,421
	(2) 補助費等	25,542,277	12.7%	110,340	1,275,970	2,577,908	4,016,279
	(3) 繰出金	14,669,878	7.3%	0	0	14,013,161	288,429
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	9,437,773	4.7%	0	216,068	1,802,869	427,548
	小計	79,793,510	39.7%	110,340	1,492,038	46,404,929	6,697,677
4 その 他の コスト	(1) 災害復旧事業費	376,871	0.2%				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%				
	(3) 公債費(利子分のみ)	7,199,626	3.6%				
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%				
	(5) 不納欠損額	626,328	0.3%				
	小計	8,202,825	4.1%				
行政コスト a		200,695,504		1,089,183	17,080,870	58,873,591	23,636,798
(構成比率)				0.5%	8.5%	29.3%	11.8%

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	15,026,240		17,907	4,783,220	3,778,629	1,327,372
		b/a	7.5%		1.6%	28.0%	6.4%	5.6%
2	国庫(県)支出金	c	26,591,128		612	1,748,211	17,557,825	979,056
		c/a	13.2%		0.1%	10.2%	29.8%	4.1%
3	一般財源	d	162,727,621					
		d/a	81.1%					
	収入 (b+c+d)	e	204,344,989					
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	6,864,142					
	差引 (e-a+f)		10,513,627					
5	前年度バランスシート一般財源等	g	487,709,635					
6	当年度バランスシート一般財源等	h	498,223,262					
	バランスシート一般財源等増減額 (h-g)		10,513,627					

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料
「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、
地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別

(単位：千円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
80,081	717,513	736,591	4,590,257	6,788,678	10,393,827				
5,669	49,601	36,846	306,581	337,759	473,807				
85,750	767,114	773,437	4,896,838	7,126,437	10,867,634				
295,153	399,482	977,292	2,293,045	755,309	7,935,539		172		
9,537	94,842	42,833	2,005,606	51,347	603,177				
170,203	3,306,348	699,072	16,391,357	876,577	5,263,341			36,269	
0	0	0	0	0	0				
474,893	3,800,672	1,719,197	20,690,008	1,683,233	13,802,057		172	36,269	
0	0	0	0	0	167,170				
170,825	350,954	1,295,169	13,588,267	509,835	1,646,730				
0	105,082	154,906	108,300	0	0				
11,508	515,570	55,403	6,219,878	188,929	0				
182,333	971,606	1,505,478	19,916,445	698,764	1,813,900				
						376,871			
							7,199,626		
									626,328
						376,871	7,199,626		626,328
742,976	5,539,392	3,998,112	45,503,291	9,508,434	26,483,591	376,871	7,199,798	36,269	626,328
0.4%	2.8%	2.0%	22.7%	4.7%	13.2%	0.2%	3.6%	0.0%	0.3%

148,516	456,656	313,472	2,370,048	139,365	1,080,031	3	611,027	0	
20.0%	8.2%	7.8%	5.2%	1.5%	4.1%	0.0%	8.5%	0.0%	
17,941	155,271	13,690	5,775,111	63,370	171,766	108,275	0	0	
2.4%	2.8%	0.3%	12.7%	0.7%	0.6%	28.7%	0.0%	0.0%	

手数料、財産収入、寄附金、諸収入

配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、

交付金

(表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと計が一致しないことがあります。)

市民一人あたりの行政コスト計算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費
1 人にかか るコスト	(1) 人件費	64,973	23.1%	1,248	10,732	12,116	8,203
	(2) 退職給与引当金繰入等	3,263	0	15	518	606	427
	小計	68,236	24.3%	1,264	11,250	12,722	8,630
2 物にかか るコスト	(1) 物件費	39,131	13.9%	109	8,337	3,145	9,798
	(2) 維持補修費	4,430	1.6%	0	241	62	192
	(3) 減価償却費	46,176	16.4%	0	2,026	1,549	5,111
	(4) その他(貸付金調整分)	17	0.0%	0	0	1	15
	小計	89,754	31.9%	109	10,604	4,757	15,116
3 移転支 出的な コスト	(1) 扶助費	42,257	15.0%	0	0	39,268	2,755
	(2) 補助費等	35,807	12.7%	155	1,789	3,614	5,630
	(3) 繰出金	20,565	7.3%	0	0	19,645	404
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	13,231	4.7%	0	303	2,527	599
	小計	111,860	39.7%	155	2,092	65,054	9,389
4 その 他の コスト	(1) 災害復旧事業費	528	0.2%				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%				
	(3) 公債費(利子分のみ)	10,093	3.6%				
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%				
	(5) 不納欠損額	878	0.3%				
	小計	11,499	4.1%				
行政コスト a		281,349		1,527	23,945	82,533	33,136
(構成比率)				0.5%	8.5%	29.3%	11.8%

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	21,065		25	6,705	5,297	1,861
		b/a	7.5%		1.6%	28.0%	6.4%	5.6%
2	国庫(県)支出金	c	37,277		0	2,451	24,614	1,373
		c/a	13.2%		0.0%	10.2%	29.8%	4.1%
3	一般財源	d	228,123		「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料 「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、 地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別			
		d/a	81.1%					
	収入 (b+c+d)	e	286,465					
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	9,623					
	差引 (e-a+f)		14,739					
5	前年度バランスシート一般財源等	g	683,705					
6	当年度バランスシート一般財源等	h	698,444					
	バランスシート一般財源等増減額 (h-g)		14,739					

(単位：円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
112	1,006	1,033	6,435	9,517	14,571				
8	70	52	430	473	664				
120	1,075	1,084	6,865	9,990	15,235				
414	560	1,370	3,215	1,059	11,125				
13	133	60	2,812	72	846				
239	4,635	980	22,979	1,229	7,379			51	
0	0	0	0	0	0				
666	5,328	2,410	29,005	2,360	19,349			51	
0	0	0	0	0	234				
239	492	1,816	19,049	715	2,309				
0	147	217	152	0	0				
16	723	78	8,719	265	0				
256	1,362	2,110	27,920	980	2,543				
						528			
							10,093		
									878
						528	10,093		878
1,042	7,766	5,605	63,790	13,330	37,127	528	10,093	51	878
0.4%	2.8%	2.0%	22.7%	4.7%	13.2%	0.2%	3.6%	0.0%	0.3%

208	640	439	3,322	195	1,514	0	857	0	
20.0%	8.2%	7.8%	5.2%	1.5%	4.1%	0.0%	8.5%	0.0%	
25	218	19	8,096	89	241	152	0	0	
2.4%	2.8%	0.3%	12.7%	0.7%	0.6%	28.7%	0.0%	0.0%	

手数料、財産収入、寄附金、諸収入

配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、
交付金

(表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと計が一致しないことがあります。)